

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月7日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 椿本哲也

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 春日部博

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06 - 4795 - 8806

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 春日部博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
椿本興業株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号)
椿本興業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番34号)
椿本興業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目15番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	38,505	42,585	81,665
経常利益	(百万円)	900	1,086	2,003
四半期(当期)純利益	(百万円)	341	567	858
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19	71	1,387
純資産額	(百万円)	11,685	12,653	12,955
総資産額	(百万円)	43,850	50,614	53,248
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.61	17.65	26.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.5	24.8	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	375	53	1,307
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49	65	177
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	163	172	261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,095	4,633	4,783

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.84	9.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、平成24年4月1日付で実施した組織改革で、従来の取扱商品別による事業部制を廃止いたしました。

国内営業体制について、関係会社を含めた当企業グループの営業部門は、顧客ごとに大きく3つのエリア（地区）に区分しました。これにより、従来は事業部ごとに別々に取り扱っていた、地域特性を生かした商品・サービスを、担当エリア部門が一括して顧客にご提供・ご提案できる体制となりました。

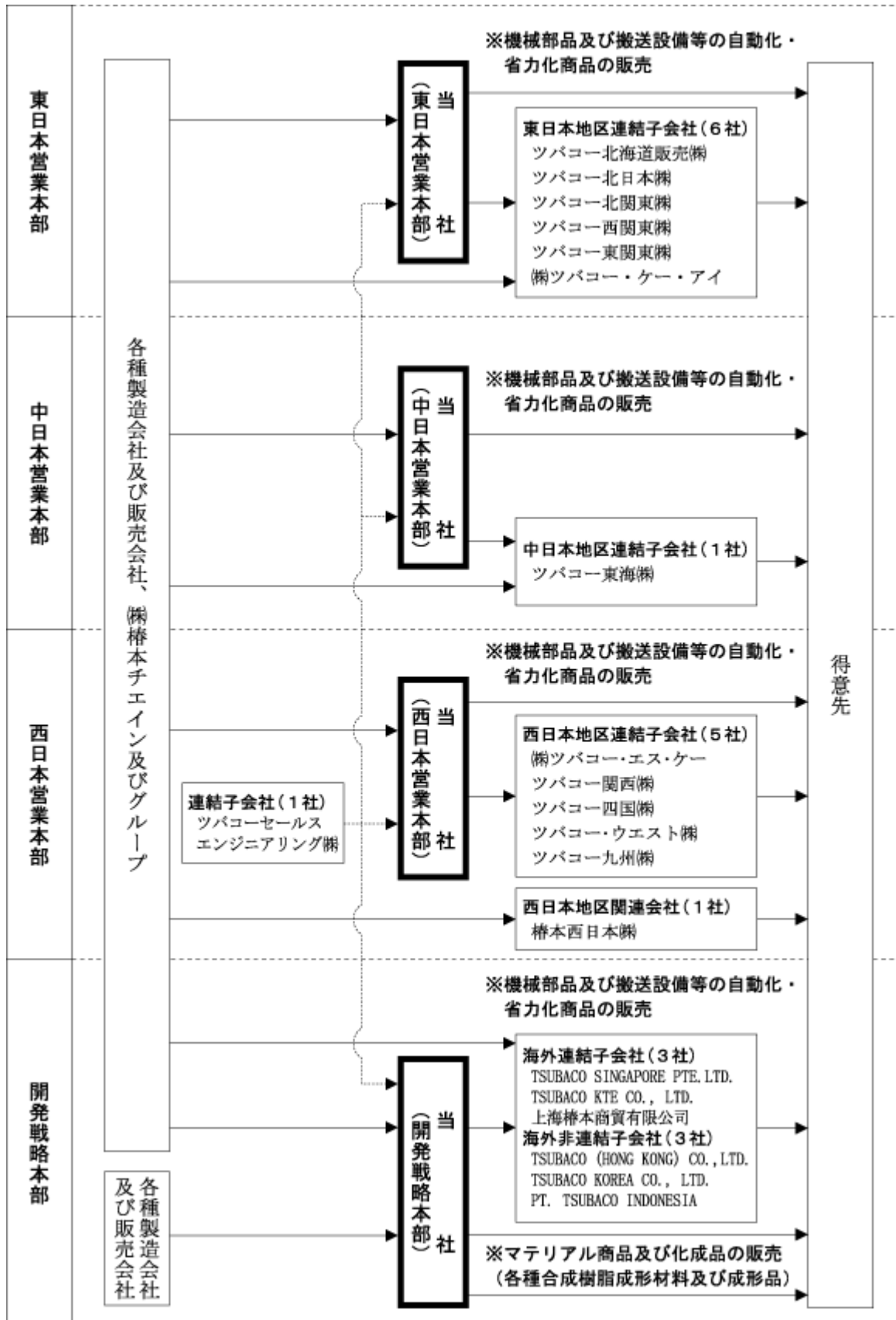
また、海外ビジネス担当部門やマテリアルビジネス担当部門の強化に加え、海外商品を含めた全社的な新商品の開発や製造業の動向を先取りした商品の全社的育成に取り組む部門を新設し、これらを総合した開発戦略本部を発足させました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」をご参照ください。

以上を整理した結果、当企業グループと主要仕入先である㈱椿本チェーンを含めた主な事業内容と当企業グループ内の各社の該当事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

< 事業系統図 >

事業の系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興が着手されるなど回復の兆しはあるものの、景況感の改善は見られない状況であります。

一方、世界経済は、これまで高い成長率を維持してきた中国をはじめとするアジア圏諸国に支えられ拡大してきましたが、長引く欧州債務問題や中国、インドなどの新興国経済の減速感が強まり、先行き不透明な状況であります。

このような状況下において、当企業グループは、今年度より国内営業をエリア（地区）別にきめ細かくフォローしていく体制をスタートさせ、国内外での営業協業体制を強化した上で自動車関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連等の各分野への積極的な営業展開を行った結果、売上面で前年同期に比べ10.6%の増収となりました。

利益面では、営業費用のコスト節減の徹底を継続させたこと、前年同期に比べ投資有価証券評価損が少額であったことなどから、それぞれ大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	4 2 5 億 8 5 百万円	（前年同期比 1 1 0 . 6 %）
営業利益	1 0 億 1 5 百万円	（前年同期比 1 2 3 . 8 %）
経常利益	1 0 億 8 6 百万円	（前年同期比 1 2 0 . 8 %）
四半期純利益	5 億 6 7 百万円	（前年同期比 1 6 6 . 3 %）

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、各報告セグメントの業績は、変更後の区分方法に基づいて記載しております。

（東日本営業本部）

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約36%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア（地区）において液晶・半導体業界が依然として景気回復の兆しは見えないものの、東日本大震災後の自動車関連業界の回復による国内外での関連設備投資に支えられ、当本部の売上高は、153億13百万円（前年同期比101.5%）となりました。

(中日本営業本部)

東海地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア(地区)内の顧客である自動車関連業界、航空機関連業界、食品業界の設備投資が活発であったことから、当本部の売上高は、70億61百万円(前年同期比126.4%)と大幅な増収となりました。

(西日本営業本部)

北陸・関西・中国・四国・九州地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約26%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア(地区)において、鉄鋼・化学などの素材産業及び電機業界の設備投資減速が見られるものの、環境・エネルギー関連業界、液晶関連業界の国内外での設備投資が増加したため、当本部の売上高は、111億97百万円(前年同期比114.5%)となりました。

(開発戦略本部)

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約21%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、自動車関連業界の景気回復で海外においても設備投資が増加したこと、国内外での新商品の介護・衛生関連商品及び三角ティーバッグ高速製造装置等が順調に売上を伸ばし、当本部の売上高は、90億12百万円(前年同期比111.9%)となりました。

(2) 資産・負債・純資産の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は506億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億33百万円減少いたしました。流動資産は17億63百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億49百万円減少、受取手形及び売掛金が5億16百万円減少、電子記録債権が4億76百万円減少、商品及び製品が2億25百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、8億70百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより10億68百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は379億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億32百万円減少いたしました。流動負債は23億2百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が19億38百万円減少したこと等によるものであります。一方、固定負債は29百万円減少いたしました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は126億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益を5億67百万円計上したものの、配当金の支払いを2億25百万円実施した上、その他有価証券評価差額金が6億71百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、46億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少いたしました。

営業活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億29百万円多い53百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したものの、営業運転資金の使用が増加したことによるものであります。

投資活動によって増加した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億14百万円多い65百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の償還によるものであります。

財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ9百万円多い1億72百万円となりました。

これは、主に短期借入金が増加したものの、配当金の支払いも増加したことによるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

なお、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 受注、販売及び仕入の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 重要な関連当事者との取引について

当第2四半期連結累計期間において、重要な関連当事者との取引に重要な変更はありません。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の事業環境の激変は、ますます厳しいものになっております。

このため、当企業グループは、創業100周年へ向け、平成22年4月より3ヶ年の連結中期経営計画をスタートさせました。この連結中期経営計画の中では、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループが日本国内の製造業の体制の変化による国内空洞化に対応するために各部門の協働（COLLABO）により、「更なる総合力の発揮」「情報の共有化」をキーワードに進めております。平成20年のリーマンショック後に中国・インドを中心に新興国からの回復、或いはエコ減税・エコポイント等により消費の盛上った自動車・液晶・IT業界向けを中心に幾分回復しましたが、その後、平成23年3月の東日本大震災という未曾有の災害は、日本のみならず世界の産業にも影響を及ぼしました。そのような中で、計画初年度（平成23年3月期）には連結売上高741億1百万円・経常利益12億91百万円、計画2年目（平成24年3月期）は連結売上高816億65百万円・経常利益20億3百万円という結果になり、幾分盛り返しておりますが、まだまだ欧州債務危機、中国景気の減速、IT・半導体関係の業績悪化等先行きの不透明感は否めません。

そこで、当企業グループは、平成23年4月より徹底したエリア戦略を実施し、国内空洞化に対してエリア毎にきめ細かくフォローしていく体制の構築を決定致しました。まず、平成23年4月より中日本営業本部を立ち上げ、その成果を確認できたため、平成24年4月からは全社で実施展開し、下記の施策を進めているところであります。

点から面での営業へ転換すること。（徹底したエリア戦略の実施）

エリア毎で機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心とした機械設備までを一括して顧客に提供・提案することにより営業効率を高めていくこと。

国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の地域密着営業を更に進めること。

当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズの変化への対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。

従来の事業部制では生まれにくいユニット商品及び海外商品を含めた新商品を開発していくこと。

当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。

グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術、環境・自動車等の新技術、素材、エネルギー等、成長産業分野・有力業界での営業を拡大すること。

中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより海外事業の拡大を計ること。

グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めてまいります。

また、今後の指針となる新たな連結中期経営計画を策定準備しているところであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,489,845	32,489,845	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は、1,000株でありま す。
計	32,489,845	32,489,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		32,489		2,945		750

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島3丁目3番3号	3,356	10.33
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	2,869	8.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,522	4.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,423	4.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,411	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	944	2.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	790	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	764	2.35
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号	750	2.31
計		15,231	46.88

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000		
	(相互保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,882,000	31,882	
単元未満株式	普通株式 246,845		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,489,845		
総株主の議決権		31,882	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式723株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	266,000		266,000	0.82
(相互保有株式) 椿本西日本(株) (注2)	福岡市博多区博多駅南 4丁目15番8号		95,000	95,000	0.29
計		266,000	95,000	361,000	1.11

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 椿本西日本(株)の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(椿本興業株式会社取引先持株会 大阪市北区梅田3丁目3番20号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783	4,633
受取手形及び売掛金	1 33,472	1 32,956
電子記録債権	591	114
商品及び製品	1,998	1,772
仕掛品	2,478	2,546
繰延税金資産	171	153
その他	916	467
貸倒引当金	178	173
流動資産合計	44,233	42,470
固定資産		
有形固定資産	591	605
無形固定資産	65	55
投資その他の資産		
投資有価証券	7,019	5,951
その他	1,462	1,658
貸倒引当金	125	126
投資その他の資産合計	8,357	7,483
固定資産合計	9,014	8,143
資産合計	53,248	50,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 33,359	1 31,421
短期借入金	210	270
未払法人税等	586	399
役員賞与引当金	140	70
前受金	1,802	1,608
繰延税金負債	11	8
その他	452	481
流動負債合計	36,561	34,258
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,169	1,147
長期未払金	359	343
繰延税金負債	0	0
その他	202	210
固定負債合計	3,731	3,702
負債合計	40,292	37,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	7,090	7,432
自己株式	84	85
株主資本合計	11,757	12,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	521
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	82	77
その他の包括利益累計額合計	1,115	443
少数株主持分	82	110
純資産合計	12,955	12,653
負債純資産合計	53,248	50,614

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	38,505	42,585
売上原価	33,276	37,111
売上総利益	5,229	5,473
販売費及び一般管理費	1 4,409	1 4,457
営業利益	820	1,015
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	69	78
持分法による投資利益	23	18
その他	26	14
営業外収益合計	121	114
営業外費用		
支払利息	16	15
売上割引	15	16
その他	10	10
営業外費用合計	41	43
経常利益	900	1,086
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
投資有価証券評価損	102	38
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	4	1
特別損失合計	107	39
税金等調整前四半期純利益	792	1,052
法人税、住民税及び事業税	358	396
法人税等調整額	73	56
法人税等合計	432	453
少数株主損益調整前四半期純利益	360	599
少数株主利益	18	31
四半期純利益	341	567

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	671
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	340	670
四半期包括利益	19	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	103
少数株主に係る四半期包括利益	15	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792	1,052
減価償却費	38	41
のれん償却額	0	0
引当金の増減額(は減少)	25	95
受取利息及び受取配当金	71	80
支払利息	16	15
持分法による投資損益(は益)	23	18
投資有価証券評価損益(は益)	102	38
固定資産除売却損益(は益)	4	5
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	233	1,003
商品の増減額(は増加)	30	230
仕掛品の増減額(は増加)	300	67
仕入債務の増減額(は減少)	693	1,957
前受金の増減額(は減少)	53	201
未払消費税等の増減額(は減少)	12	129
その他の資産の増減額(は増加)	45	444
その他の負債の増減額(は減少)	67	77
その他	2	2
小計	933	451
利息及び配当金の受取額	71	80
利息の支払額	16	15
法人税等の支払額	645	581
その他の支出と収入	32	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	59	53
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の償還による収入	-	100
長期貸付けによる支出	2	3
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	15	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	60
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1	2
配当金の支払額	161	225
少数株主への配当金の支払額	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	172
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154	149
現金及び現金同等物の期首残高	3,941	4,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,095	4,633

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	591百万円	570百万円
支払手形	841百万円	558百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	1,600百万円	1,664百万円
賞与	265百万円	281百万円
旅費交通費	389百万円	390百万円
地代家賃	405百万円	408百万円
退職給付費用	131百万円	98百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	7百万円
役員賞与引当金繰入額	101百万円	70百万円
減価償却費	38百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,095百万円	4,633百万円
現金及び現金同等物	4,095百万円	4,633百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	15,085	5,586	9,777	8,056	38,505		38,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	475	708	781	2,997	2,997	
計	16,116	6,061	10,486	8,838	41,503	2,997	38,505
セグメント利益	476	184	414	145	1,220	400	820

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,220
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	423
四半期連結損益計算書の営業利益	820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 営業本部 (百万円)	中日本 営業本部 (百万円)	西日本 営業本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	15,313	7,061	11,197	9,012	42,585		42,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,190	304	909	1,295	3,699	3,699	
計	16,504	7,366	12,106	10,308	46,284	3,699	42,585
セグメント利益	602	236	445	131	1,416	400	1,015

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本営業本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
中日本営業本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
西日本営業本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,416
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	402
四半期連結損益計算書の営業利益	1,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の組織改編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「動伝事業」、「設備装置事業」、「産業資材事業」から、「東日本営業本部」、「中日本営業本部」、「西日本営業本部」、「開発戦略本部」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円61銭	17円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	341	567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	341	567
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,184	32,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第110期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 96百万円
 1株当たりの金額 3円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。